

Intellectual Cabinet

The Tokyo Foundation



No. 39

インテレクチュアル・キャビネット november ●○ 2000

特集●2000年度下半期の日本経済

日本経済再生の「構想力」を

西村清彦

日本発のシステムティックリスクを避け、
「内から突き上げる変革」によって、
日本経済の再生を成し遂げなくてはならない。

景気は着実な回復基調に

杉浦哲郎

景気回復を支えている原動力や
その強さを比較すると、リスク要因の
マゲニチュードの悪影響はさほど大きくはない。

景気に失速のリスク

嶋中雄二

交易条件の悪化、株価の低迷、世界経済の減速に加え、
ゼロ金利解除の失敗で、
下半期は景気の失速リスクに直面する可能性がある。

『Intellectual Cabinet』とは

『Intellectual Cabinet』は政策問題を議論するニューズレターです。ハイレベルの政策研究者が客観的な立場で政策 이슈を斬り、建設的で知的水準の高い議論を提供することを目的としています。また、健全で

建設的な政策論争を喚起するとともに、斬新な切り口で新しい政策提言を行なうことにより、日本の多角的な政策プロセスづくりに貢献することをめざしています。

(毎月1日・15日発行)

西村清彦 東京大学大学院経済学研究科教授

にしむら・きよひこ



写真提供/共同通信社

日本経済再生の「構想力」を

「回復不能の十年」を迎えないために必要な経済政策は、

日本発のシステマティックリスクを避け、

「外からの神風」ではなく「内から突き上げる変革」によって、

日本経済の再生を成し遂げるものでなくてはならない。

景気判断が極めて難しい時期にさしかかっている。「失われた十年」の後をはじめ、企業が前向きな投資に向かって舵をとりつつある。政府支出の大盤振舞が文字通りの「景気づけ」で終わってしまった過去とは異なり、自律的な回復への確かな足音が聞こえる。もちろんそれは従来型の「景気回復」を意味するものではない。日本経済の構造調整が亀の歩みのようにしか進まないことを反映して、回復の動きは、世界的な市場経済化のなかで競争力を維持している分野に限られている。過去の負の遺産が色濃い分野においては、「景気回復」とは逆行する破綻が相次いでいる。2000年前半の急速な株価回復が、不動産価格の底打ちをもたらすことなく、株価が再び下落への道を歩んでいることは象徴的である。

世界経済を牽引するアメリカ経済の 下方リスクが高まっている

アメリカ経済のインフレなき高度成長に事実上世界が依存しているかたちになっているときに、アメリカ経済に若干の変調が見られる。経済を牽引してきたIT関連業種に業績のかげりが見えはじめ、株式市場の不安定さが増している。家計の貯蓄率がマイナスになる事態が恒常化し、家計のバランスシートが株価急落で急に悪化した場合には大きなマイナス効果が予想される。下方リスクは高まっている。

アメリカ経済のインフレなき高度成長の裏には、徹底した費用の削減、いわゆる「ムダ」の排除があった。在庫の削減、徹底したアウトソーシング、成果主義賃金の貫徹によって「遊び」のない経済を作り出し、それがコストの削減と生産の増加の両方を同時に実現した。しかし、1950年代から70年代までのアメリカ経済には、「官僚制」としばしば揶揄されたように、体制のそこそこに多くの「ムダ」があった。実はインフレなき高度成長のもう一つの重要な契機がここにある。生産増にまつわるコスト増を押さえ込むことが、こうした「ムダ」や「遊び」の排除によって可能だったからである。

しかし「ムダ」のない世界は同時にショックを吸収する「バッファ」のない世界でもある。うまく回転している間はきわめて効率的で非の打ちどころがなく順調に物



事が進むが、まったく予想されていなかったような事態が複合して起こると、突然の危機に直面する可能性がある。ここで「複合」という点が重要である。大きなショックであってもそれが1種類なら、「ムダ」のない組織は早く問題を捉えてそれに対処できるが、それが複合すると、同時に対処するための十分な遊休資源を持たないために危機に陥るからである。

このことは、アメリカがかつてムダを抱えていた大艦巨砲時代と比べて、複合的な危機には意外に脆いことを示唆している。もちろん、現状は、「予想されなかった大きなマイナス要因が複合的に起こっている」とは思えないが、大方の予想を裏切るような突発的な政治リスクが経済リスクと複合する「システムティックリスク」が積み上がってきていることに注意しなければならない。

政府の信認問題という巨大なシステムティックリスクを回避すべきだ

こうした観点から見ると、今年度下半期の経済政策は、日本発のシステムティックリスクを避け、アメリカ発のシステムティックリスクに備えるものでなければならない。日本発の最も大きなシステムティックリスクは、財政赤字を続けることから生じる日本政府に対する信認問題である。したがって緊急に必要なのは、実現性のある財政赤字削減のプランを発表し、それにコミットすることである。財政支出が、本来であれば構造変化が起こるべき部門を延命させ、成長部門に回るべき資源の流れを押し止め、その結果、景気の新しい動きを殺ぎ、真の景気回復を遅らせ、さらには政府の信認問題という巨大なシステムティックリスクを膨れ上がらせていることから目をそむけてはならない。

財政支出が不必要といっているわけではない。民間部門のリスクテイキングがごく一部の分野にかたより、多くの部門が過去の負の遺産にあえいでいるときに、再生に必要な成功への「仕組み」を作り上げる試みを支援し、それが「成功が成功を呼ぶ」好循環につなげる最初の一押しをすることが、公的部門に求められているのである。

アメリカ発のシステムティックリスクが高まっている現在においては、日本経済の再生は、「外からの神風」で

はなく、「内から突き上げる変革」によって成し遂げられなければならない。民間部門がそのイニシアチブをとれないなら、公的部門がそれを代替しなければならない。そうしなければ、日本経済は「もはや回復不能の十年」を迎えることになってしまう。

財政支出の中身をみるとその危機感のなさに背筋が寒くなる

下半期の経済政策、特に財政支出の中身をみると、その危機感のなさに背筋が寒くなる。政治家は、依然としてシステムティックリスクの存在を直視せず、「選挙対策＝景気回復」という発想で、財政支出の今後の削減プログラムにはまったく関心がないようである。官僚は、政治家にとり入るかたちで、「課」レベルにまで堕ちた縦割行政のなか、自らの課の存在理由を高めるために、旧来の事業を化粧直しして予算の獲得をはかる。いまや「IT化のために必要な」事業だけである。争点も「公共事業関連費」を「施設費」に回すかどうかというような、官庁族議員の縄張り争いを知らなければほとんど理解しがたいところにまで矮小化されている。

いま必要な財政支出は、従来のハコの上に費用効果比の疑わしいハコをのせるために巨額の出費をすることではない。新しい市場を作り出す主体を生む「仕組み」への投資である。地方対策で考えるなら、地方に道路や学校を作るのではなく、それを有効に使う主体を作ることである。膨大な金を「インフラ」整備というものに費やしても、それを使う主体がなければ無意味である。たとえば、文書の電子化を民間主体で行なえるような枠組を作るプロジェクトにお金をつければよい。需要があれば、民間側に供給が生まれる。そして民間にこうした事業によるノウハウが蓄積され、それが新しい需要と供給を生んでいくのである。

いま、日本経済にとって必要なことは「構想力」であり、現在の政策に最も欠けているのも「構想力」である。われわれに残された時間は少なく、リスクは迫っている。新しい構想に基づく経済政策で、この困難な時期を乗り切らなければならない。



2000.11.1

景気は着実な回復基調に

杉浦哲郎 富士総合研究所チーフ・エコノミスト

すぎうら・てつろう



●景気回復を支える原動力

- ①負の遺産の重石解消
- ②循環的な回復力
- ③IT技術革新

2四半期連続のプラス成長など足下の景気回復を示す指標が増えてきた一方で、下半期以降の景気を懸念する声も高まっている。原油価格の上昇、アメリカの景気減速、信用不安の再燃などによる悪影響が指摘されている。しかし、現時点で想定される悪影響の大きさと、足下の景気回復を支えている原動力やその強さを比較すると、それらが景気を腰折れさせてしまうほど大きなものにはならないと私は考える。

景気回復は、企業リストラや市場の変化 技術革新という構造変化によって支えられている

足下の景気回復を支えている原動力は3つある。第1は、1990年代以降、景気回復を阻んできた負の遺産の重石がなくなりつつあること。新規投資の抑制や企業合併・事業統合・事業再編を通じて、過剰設備はかなり解消された。また、雇用の削減や賃金の抑制が予想以上に進んだ結果、企業収益が急速に回復し、雇用過剰感も小さくなった。

第2は、その結果、これまで負の遺産の処理に費やされていた景気回復のモメンタムが解放されて、循環的な回復力として大きく現われてきたこと。生産の増加は、企業収益の好転と相俟って新規投資の回復をもたらし、雇用や賃金にも波及して、消費回復の可能性を高めている。

第3は、技術革新が景気を押し上げつつあること。情報技術革新の進展は、新しい市場を生み出し、ビジネスモデルを大きく変えると同時に、生産性上昇の可能性を高めている。企業は効率化を進め、電子商取引をはじめとする新しいビジネスモデルに対応して生き残りを図るべく、IT投資を積極化させている。

以上のようなさまざまな原動力が、規制緩和や雇用の流動化、金融システムの効率化という市場環境の好転と相俟って、現在の景気回復を支えている。換言すれば、景気回復は財政支出や輸出といった外生需要や一過性の要因で支えられているのではなく、企業リストラや市場の変化、技術革新という構造変化によって支えられている。

原油価格上昇の悪影響は深刻なものにはならないだろうし 景気回復の裾野は確実に広がっている

次に、種々のリスク要因のマグニチュードを考えてみよう。第1に、原油価格上昇の悪影響は必ずしも深刻ではない。原油輸入金額のGDP比率は、3.8% (1974~83年度平均) から0.7% (99年度) まで大きく低下している。また原油価格(WTI)が仮に今後1バレル40ドルで推移しても、2000年度の輸入金額増加は2.4兆円にとどまり、生産性の上昇でカバーしうる。さらに現在の景気を牽引しているのは、省エネ型の産業である。

第2に、現在の景気回復が、いわゆる輸出を含むIT関連産業の拡大におお多くを依存していることは事実だが、回復の裾野は確実に広がっている。設備投資の回復は、IT財の生産能力拡大投資だけでなく、ITを活用するためのシステム投資(銀行のIT投資がその典型)、自動車・素材産業など非IT産業の投資でも顕著である。また、日本の景気回復に大きな影響力を持つアメリカ経済は、非IT設備投資や住宅建設、消費の減速がみられる一方でIT関連投資は引き続き根強く、ソフトランディングの可能性が大きくなっている。ひところの景気過熱、株価バブル崩壊懸念も和らいできた。なお、この

●リスク要因のマグニチュード

- ①原油価格上昇の悪影響は小さい
- ②IT製造業一極集中ではない
- ③過剰債務=不良債権処理は可能

*写真提供/共同通信社

●

景気回復を支えている原動力やその強さを比較すると、
想定されるリスク要因のマグニチュードの悪影響はさほど大きくはない。
景気が危機を脱した現在、持続的な景気拡大を図るためには、
政府のリストラを加速し、民間設備投資と消費を刺激することが必要だ。

●

ところの株価下落は、昨年末から今年春にかけて生じたネットバブルの調整であって
(それゆえ NASDAQ の下げがきつい)、ダウはすでに適正水準となっている。

第3に、過剰債務=不良債権の処理は、最終的な解決までなお時間を要すると見られるが、現在の景気・金利・株価が維持されるならば、何とかしのいでいけるレベルだと思われる。企業の返済能力から算出される過剰債務 (=潜在的な不良債権) は建設・不動産・小売を中心に64兆円あり、そこから新たに生ずる処理コストは最大限22兆円と試算される。これは、株式含み益や業務純益を使って3年弱で処理できる規模であり、リストラや公的資金投入に伴う銀行の体力強化も勘案すれば、1997年秋~98年のような金融仲介機能の急激な低下、信用不安が生ずる懸念は必ずしも大きくない。

●過剰債務 (=潜在的な不良債権)
64兆円。処理コスト最大22兆円。

景気との関連でいえば、財政赤字は 解決すべき中期的な課題ではなく、「今そこにある危機」

より大きなリスクは、財政赤字の拡大に伴う金利上昇、支出抑制である。ハーバード大学のカセーリらの研究にしたがって近年の財政事情悪化に伴う潜在的な金利上昇圧力の大きさを試算すると0.7%になる。また、財政赤字拡大に伴う将来負担の増大懸念が、リストラに伴う生涯所得の減少と相俟って、足下の消費を抑制しはじめている可能性がある。浅羽隆史・富士総合研究所主事研究員の試算によれば、10年後の政府債務残高/GDP比率を現在と同水準に維持するためには毎年5兆円の財政収支改善を図る必要があるという。消費税率を毎年2%ずつ引き上げることに相当するこのような負担増が予想される状況で、消費者が支出をためらう可能性が高まっている。

●10年後の政府債務残高/GDP
比率を現在と同水準に維持するためには、毎年5兆円の財政収支改善を図る必要がある(浅羽隆史・富士総研主事研究員の試算)。

財政赤字の拡大は、金利上昇を通じて過剰債務=不良債権の処理をいちだんと難しくし、負担増の懸念によって足下の消費を抑制する可能性がある。つまり財政赤字は、景気との関連でいえば、解決すべき中期的な課題ではなく、「今そこにある危機」である。

持続的な景気拡大を図るためには 政府のリストラを加速する必要がある

以上のような景気判断から導かれる政策的な含意は、次のようなものとなる。これ以上の財政赤字増加による景気刺激はマイナスにしかならない。より少ない財政資金でより高い効率を実現する投資への見直しが必要である。その観点から補正予算をみると、ITが戦略的な位置付けを与えられたことや公共投資の見直しが進んでいることにプラスの評価を与えられる一方で、看板倒れも含め必ずしも投資効率が高いとは思われない事業がなお多い点にはマイナスの評価をせざるをえない。

持続的な景気拡大を図るためには、政府のリストラを加速する必要がある。支出性向や波及効果が大きい経済主体が経済活動を活発化させることが持続的な景気回復に資すると考えれば、景気が危機を脱した現在において、その主体は明らかに政府ではなく、企業であり家計である。規制緩和や政府業務の効率化・民営化を通じて、コストを引き下げ民間投資や雇用を引き出すことが、財政赤字を抑制し景気を刺激する時代になってきたことに、もっと注意が向けられてよいと思われる。



景気に失速のリスク

嶋中雄二 三和総合研究所投資調査部長

しまなか・ゆうじ



政府・日銀は、景気は緩やかな回復基調にあると言い続けている。たしかに2000年度上半期までは、半導体を中心とする輸出の好調や大企業の設備投資などで、景気回復傾向を維持していたが、原油価格上昇による交易条件の悪化、株価の低迷、世界経済の減速に加え、ゼロ金利解除の失敗が大きく影響して、下半期は景気失速のリスクに直面する可能性が大きい。

交易条件の悪化、株価の下落など 景気の先行指標はいずれも景気悪化を示している

私は、以下にあげる4つの要因が重なって、2000年度下半期景気は下り坂に入ると考えている。まず第1の要因は、日本の交易条件が悪化していることである。交易条件は、基本的には原油価格と為替レートに規定されていると考えていい。1998年末に1バレル11ドルだった原油は、その後上昇に転じ、2000年3月には34ドル、9月には一時的に37ドルと、91年の湾岸危機時のピークを上回る高騰を示している。これを受けて、円高基調にもかかわらず交易条件は1999年4月以来、1年半も悪化しつづけている。

交易条件は約1年半のタイムラグをもって企業収益に影響を与えることが経験的に知られているが、交易条件が悪化して1年半目が2000年度下期に始まることになる。しかも、原油高は日本経済だけではなく先進工業国全体の経済に影響するので、世界経済の減速要因としても無視できない。

第2の要因は、株価の下落である。日経平均株価は2000年4月の2万833円をピークに、10月16日現在、1万6000円を大きく割り込んでおり、TOPIX（東証株価指数）も2月の1785をピークに、10月16日現在、1400台まで下落している。1960年代以降、株価の下落は6～9カ月のタイムラグで景気に影響することがわかっている。つまり、株価の下落からも半年を経過した2000年度下期は、景気の変転・悪化の時期を迎えるということになる。

アメリカの景気減速は世界に波及するし 日銀はゼロ金利解除という誤った政策を選択した

第3の要因は、世界経済の減速である。OECD（経済協力開発機構）の景気先行指数は、1999年11月の対前年比5.8%増をピークに減速に転じ、2000年8月には対前年比2.1%増に低下、しかも6、7、8月と3カ月連続で対前月比マイナスとなっている。先行指数とのタイムラグから見て、世界の景気は2000年央から下向きに反転したと見て間違いのないだろう。

また、アメリカの景気減速がはっきりしてきた。景気減速がインフレを抑止すると歓迎する向きもあるが、景気の減退が株価の低下を招き、それがまた企業収益を悪化させて株価を下落させるというスパイラルが起きている。

アメリカの景気減速は世界に波及する。ドイツでは、ユーロ安と原油高が重なって交易条件がかなり悪化しており、景況感指数でも先行きの不安が強くなっている。それにもかかわらず利上げが続いているので、引き締めマイナス効果が懸念される。韓国や台湾などのアジア諸国は、アメリカへの輸出依存度が高く、日本よりも総需対比での原油の輸入金額が大きいため、アメリカの景気減速や原油高が大きく響く可能性が高い。

さらに、日本の輸出は半導体や半導体製造機器などを主力に、2000年度上半期はGDP

● 交易条件は1年半のタイムラグをもって企業収益に影響を与える。
[交易条件]

1単位の輸出に対して何単位の輸入が可能かを示す指標。簡単には「輸入量/輸出量」で示される。
（『知恵蔵2000』より）

● 株価の下落は6～9カ月のタイムラグで景気に影響する。

● 2000年秋から2001年上半期にかけてアメリカ経済は大幅に減速する→アメリカの景気減速は世界に波及

半導体を中心とする輸出の好調や大企業の設備投資などで、
2000年度上半期までは景気回復傾向を維持していたが、
交易条件の悪化、株価の低迷、世界経済の減速に加え、ゼロ金利解除の失敗で、
下半期は景気の失速リスクに直面する可能性がある。

成長率に対する寄与率が70～90%もあったが、すでに半導体市況は下落に転じており、半導体製造機器の輸出受注も減速しはじめている。

第4の要因は、日本の金融政策である。日本銀行は8月、政府の反対を押し切って、ゼロ金利政策を解除して金利を引き上げたが、この時期尚早な決断もあって、マネタリーベース（現金＋当座預金）でも、2000年1～3月期に前年比14.5%増だったマネーが9月には前年比4%増にまで落ちている。このままでは年明けには前年割れも懸念される状態である。マネーサプライの急激な収縮は、1980年の世界同時不況、90年のバブル崩壊後の大不況と同じ結果を招く引き金になる危険性がある。

消費不振の背後に株安がある 景気回復の鍵は、財政政策ではなく金融緩和政策

さらに不気味なのが消費の極度の不振である。全世帯の消費支出は8月まで4カ月連続で前月比マイナスを記録し、スーパー・百貨店も低迷が続いている。乗用車の7～9月期の販売台数も前期比マイナスで、また8月以降、猛暑だったにもかかわらず家電の売上げは減速している。博報堂の消費意欲指数や日経の消費予測調査でも、消費マインドが冷え込んでいることを示している。

携帯電話などのIT関連の好調に期待する人も多いが、通信費の増加は、他の消費をクラウドアウトしているにすぎないとも見られている。このような消費不振の背景には株安による先行き不安や「逆資産効果」が影響していると思われる。そのような状況下での金利引き上げである。住宅ローンをかかえる中堅サラリーマン層、短期資金への依存度が高い中小企業なども、今回の利上げと株安を不安な思いで見つめていると思われる。

さて、政府は今年度下半期に補正予算で国費3.9兆円の景気対策を講じようとしているが、これは昨年度に比べて少ない分を補ったにすぎない。したがって、補正予算の景気浮揚効果は、前年比ベースではゼロと見るべきだが、問題なのは地方単独の公共事業がほとんど出てこないことである。

橋本元首相が財政構造改革を推進しようとした1996年度初め以降、日本の公共投資は大幅に減少している。99年度末で名目値で見るとピーク比28.3%の減少である。国の予算ベースでは増えているが、地方の事業が激減しているためだが、世間では公共投資に対するバラマキ批判が展開されている。もちろん、公共事業に依存する経済はいつまでも続くはずはないが、せめて公共事業の現状についての事実に基づいた議論が行なわれてしかるべきである。

急がれるのは金融政策である。再びゼロ金利に戻すことはできないとしても、金利を0.25%から0.125%に引き下げ、国債買いオペを増額するなど、マネーサプライの改善が求められる。金融緩和が行なわれれば、企業・消費者の将来不安を和らげることになる。今回の日銀のゼロ金利解除については、モラルハザード抑止という倫理面が強調されているが、1930年に井上準之助蔵相が行なった金解禁政策と国際情勢も国内の動向も似通っているだけに、景気の先行きに対する悪影響が気がかりである。

●マネーサプライの急激な収縮は、1980年の世界同時不況、90年のバブル崩壊後の大不況と同様の結果を招く引き金になる危険性がある。

2000年アメリカ大統領選にみる教育政策

アメリカ大統領選の重要な見所のひとつとして、共和党、民主党それぞれの候補者の、政党理念にもとづいた政策方針の違いが挙げられる。政策の違いを明確に国民に示すことによって、どちらの政党が政権を握るかで、まったく異なった結果が期待されることを有権者にアピールしているのである。

共和党のブッシュ候補と民主党のゴア候補が対立する今回の大統領選も、そういった意味ではこれまでのものと変わりはない。しかしながら、両候補が、これまでは州や市といった地方自治の分野とされてきた教育問題に政策重点をおいていることは過去の大統領選と大きく異なる点である。現在のアメリカの国内政策として、国民の多くが教育の改善を大きな課題として考えていること、両候補が政党間における政策の違いを論じるうえで、これが格好の題材と捉えていることがその理由である。

共和党が掲げる政策の根底にあるものは、連邦政府の重要な役割は国家としての目標を設定することであり、社会として最善の結果を生み出す活力は自由な創造性にもとづいた国民や社会の自由な選択である、という理念である。ブッシュ候補は、①州政府あるいは各学区等による連邦資金の自由な活用、②教育バウチャー・システムを導入した個人による自由な学校選択、という政策プランを掲げているが、これらはまさにその政治理念を反映したものといえる。

一方、民主党が示す政策理念は、連邦政府の役割は社会の中の弱者を守り、社会に貢献しつづけるメンバーを育て上げるといふものである。つまり、社会はそれを構成する一個人と同様に弱いものであり、だからこそ政府は社会の中の最も弱い者たちへ手を差し伸べ、援助を与え、健全な社会づくりをする必要があるというわけである。ゴア候補が1140億ドルをかけて目指す教育改革とは、①公立教育システムが強い社会づくりの基盤として弱者の「親代わり」となり、②健全な家庭を築き上げ、③すべての子どもと大人たちが高い教育水準を達成することである。

2001年1月にどちらの候補者が次期大統領になるにしても、新政権の下で、教育政策がさらに政治と強く関連したものになることは間違いない。

ブッシュ候補が大統領となり、彼が掲げる市場原則にもとづいた個人の自由な選択の教育プランが実施されることになれば、アメリカの公立教育システムのあり方が再び議論されることになるだろう。また、ゴア候補が政権を握り、彼の教育プランを実行することになれば、公立教育における連邦政府の役割と費用は莫大なものとなり、再び共和党から批判的となることが予想される。

[政策研究者海外ネットワーク]

スティーブン・プロヴァズニク／渡邊 聡

(共に American Institutes for Research, リサーチ・サイエンティスト)

Intellectual Cabinet BOARD

●リーダー ●サブリーダー ●メンバー (50音順)

香西 泰	島田晴雄	浅見泰司	池尾和人	伊藤元重	岩田一政	浦田秀次郎	大田弘子	北岡伸一
	竹中平蔵	小島 明	榊原清則	篠原総一	清家 篤	田中明彦	田村次朗	西村清彦
		船橋洋一	本間正明	山田厚史	吉田和男	若杉隆平		

エディトリアル・ノート

政府は、事業総額約11兆円の補正予算案を発表した。「IT補正」の看板が掲げられている。しかし、そもそも景気の状態をどう判断するかという本来の景気論争は、いまだ十分に聞かれていない。そこで、立場を異にする3人の専門家に見解を述べていただいた。

西村清彦氏は、日本とアメリカのリスク要因を指摘したうえで、従来の事業をITに化粧直しして予算獲得をはかるという危機感なき対応を痛烈に批判する。杉浦哲郎氏は、景気の現状は明るさを増したという認識の下に、政府支出の拡大ではなく、政府のリストラ

を主張する。逆に嶋中雄二氏は、さまざまな指標から景気失速の兆候を指摘し、大胆な金融政策の発動を求めている。

日本経済はどうなるのか。半年後に、同じ3氏に今回の議論を総括していただき、議論を深めたいと思う。

(竹中平蔵／東京財団理事長)

Intellectual Cabinet No.39

2000年11月1日発行

(毎月1日・15日発行)

本誌は日本財団の助成を得て発行されています。

©2000 The Tokyo Foundation

発行 東京財団研究事業部

〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9

日比谷セントラルビル10階

TEL.03-3502-9438 FAX.03-3502-9439

URL: http://www.tkfd.or.jp

発行人 竹中平蔵

編集人 堀岡治男

編集協力 中田雅与・新保秀樹

デザイン 山崎登

印刷 精文堂印刷株式会社